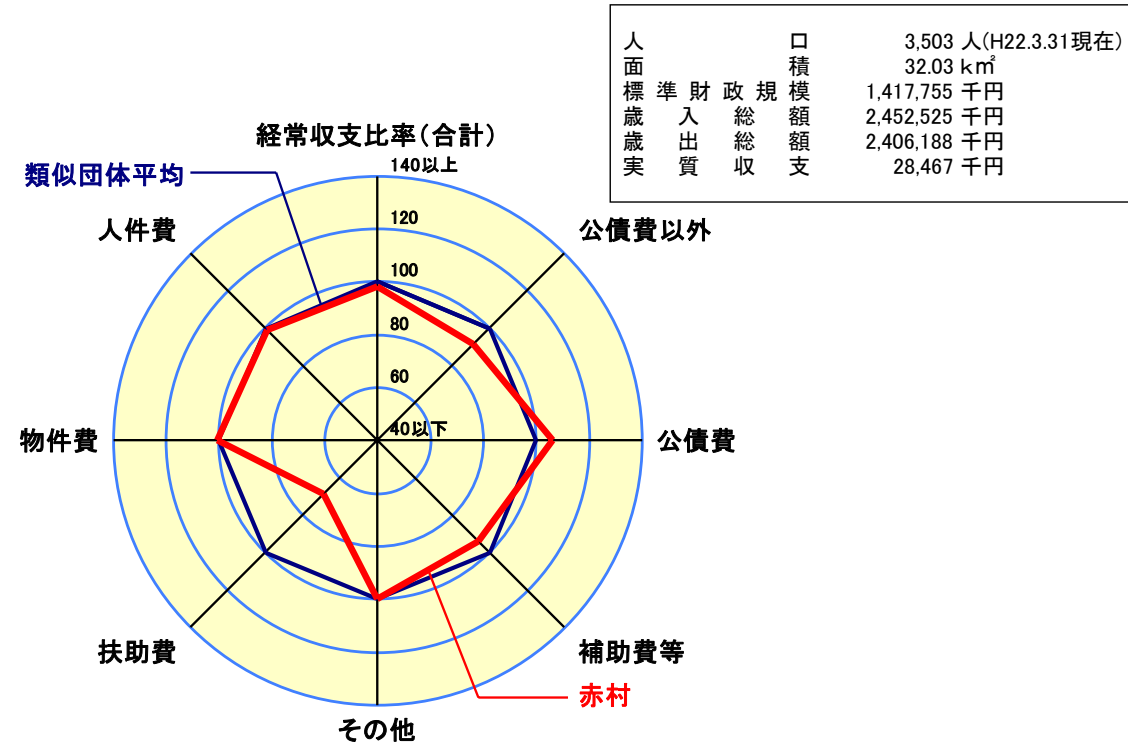
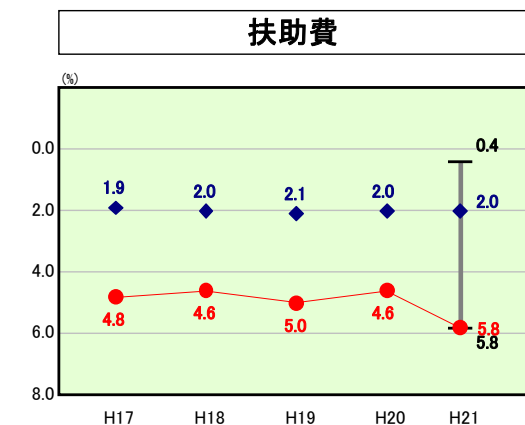
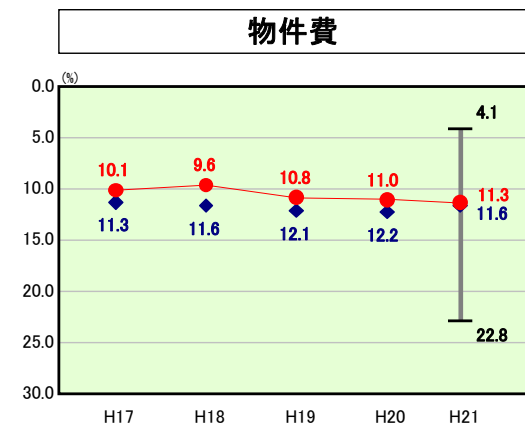
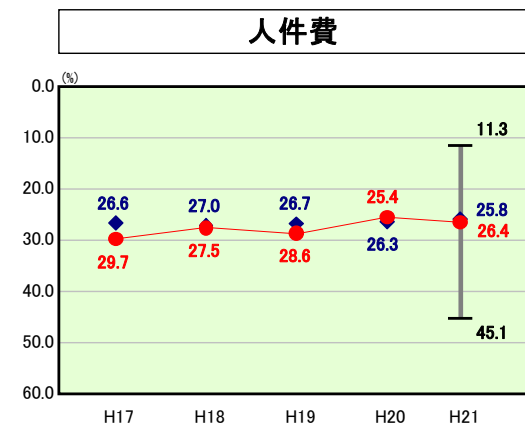
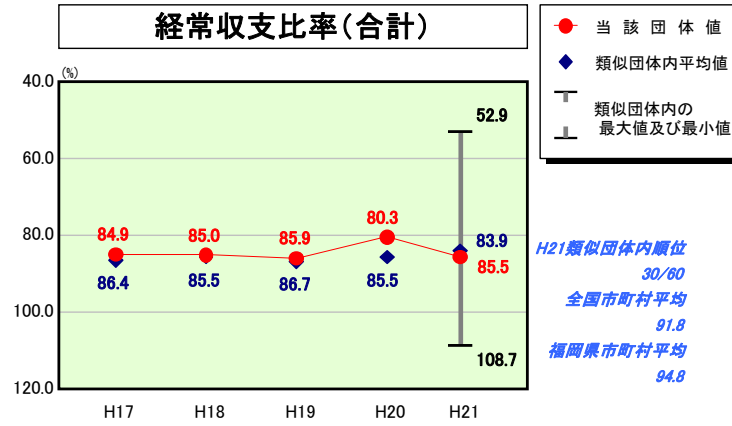
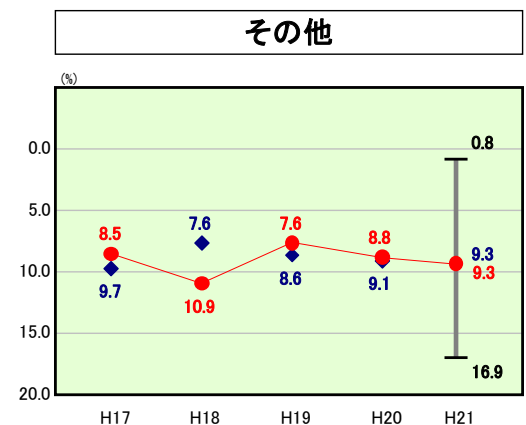
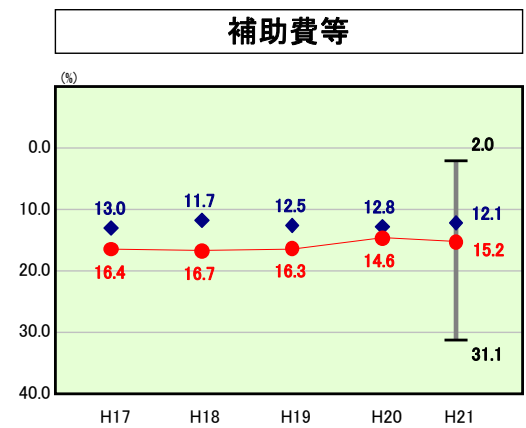
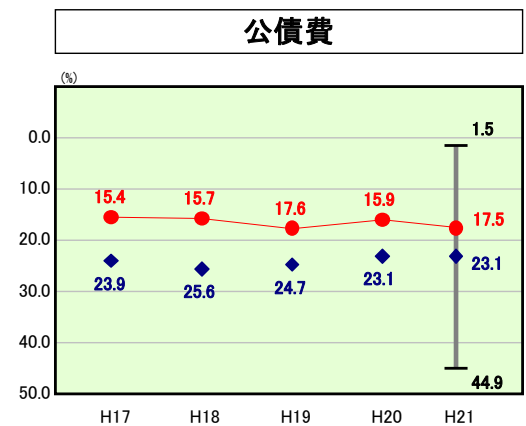
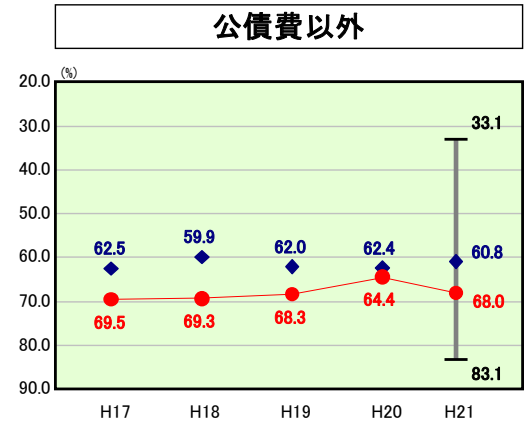


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,503人(H22.3.31現在)
面積	32.03 km ²
標準財政規模	1,417,755千円
歳入総額	2,452,525千円
歳出総額	2,406,188千円
実質収支	28,467千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(全体)
 平成17年度以降年々悪化する傾向にある。平成19年度に繰上償還(簡易水道事業債)を行ったことにより、平成20年度は普通交付税(保健衛生費)の増が影響し、一時的に対前年度比5.6ポイント好転したが、平成21年度は従来のレベルまで高くなってしまった。行財政改革を通じて義務的経費の抑制に努め、財政構造の弾力性を保ちたい。以下に各性質ごとの分析を記入する。

○人件費
 平成17年度以降徐々に改善されているが、一部事務組合への繰出金(人件費充当)を加えた場合、4ポイント近く高い値となり、今後はこれらも含めた経費全体について抑制していく必要がある。

○物件費
 主な内容は、臨時・嘱託職員の賃金や電算システム保守、事務事業の委託費である。委託によって人件費が抑制される効果はあるが、物件費の増大につながらないよう業務効率・費用対効果を常に検証していく必要がある。

○扶助費
 平成17年度以降毎年度、高・低を繰り返している。当該費目には老人措置費・更生医療費・出産奨励金・災害見舞金が含まれており、各年度の状況により高低することは致し方ないところである。高・低を繰り返しながら、全体的(平成17年度～21年度まで)に高くなる方向に推移しているが、性質的に抑制の難しい費目である。他費目の抑制を図り、財源確保に努める。

○公債費以外
 平成17年度以降低くなってきているが、類似団体平均より7.2ポイント高い。なかでも扶助費が高くなっている。高齢化(29.4%:H22.3.31現在)が進む中、住民の健康増進により医療費の軽減に努めるなど、経費の抑制を図っていく。

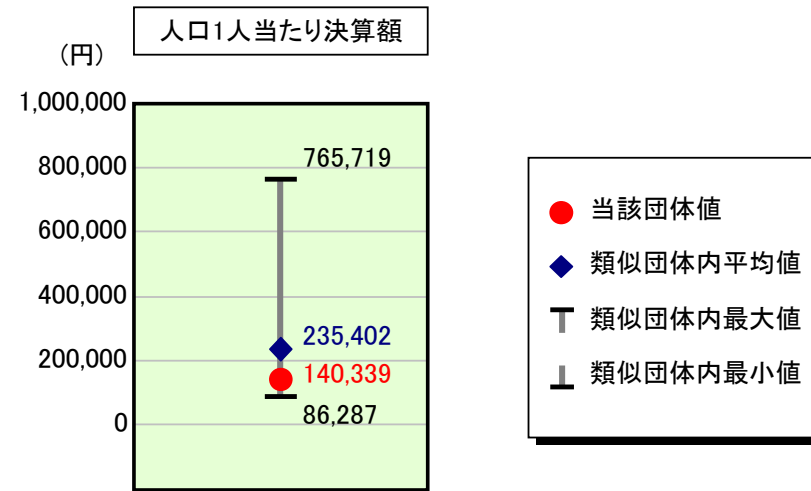
○公債費
 市中銀行等引受債の効率的な繰上償還を行ってきたことによる地方債残高の減少により、類似団体平均を下回っている。今後も投資的経費について起債に頼ることのない財政運営を行い、公債費の縮減に努める。

○補助費等
 平成17年度以降低くなってきている。一部事務組合(ゴミ処理)の建設償還費が減少してきたことによるものである。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 赤村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



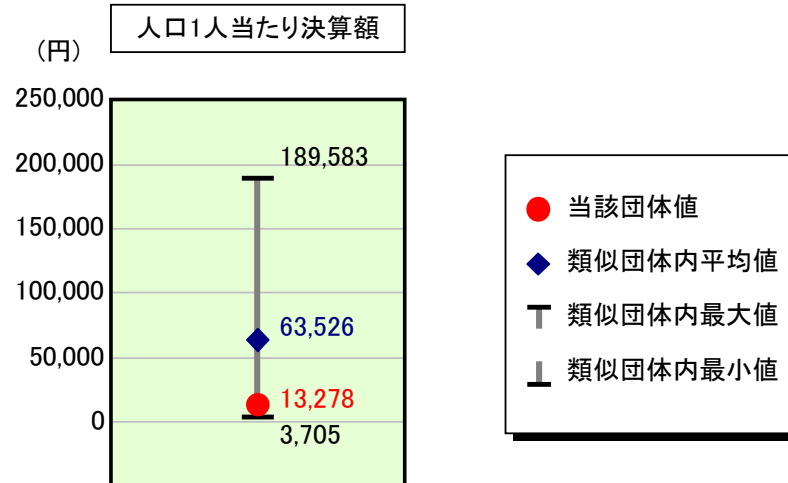
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	415,889	118,724	199,441	▲ 40.5
賃金(物件費)	46,945	13,401	18,254	▲ 26.6
一部事務組合負担金(補助費等)	55,250	15,772	21,203	▲ 25.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,821	2,233	8,755	▲ 74.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,383	5,248	5,387	▲ 2.6
▲退職金	▲ 52,682	▲ 15,039	▲ 20,401	▲ 26.3
合計	491,606	140,339	235,402	▲ 40.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.70	23.10	▲ 11.40
ラスパイレス指数	95.7	91.5	4.2

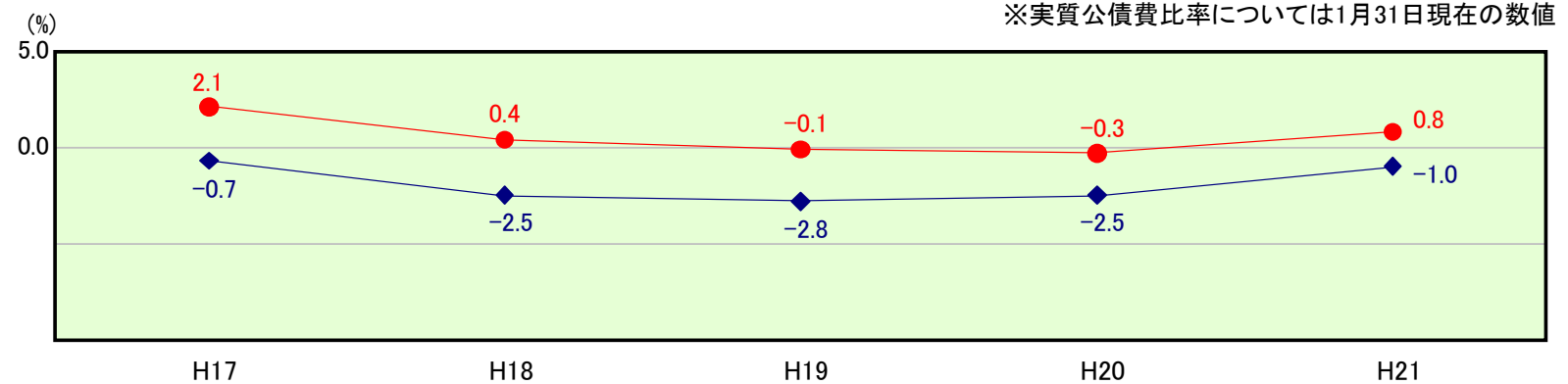
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	271,616	77,538	170,173	▲ 54.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,034	295	28,143	▲ 99.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,533	15,568	10,791	44.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	74	-
▲特定財源の額	▲ 22,280	▲ 6,360	▲ 8,501	▲ 25.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 258,389	▲ 73,762	▲ 139,761	▲ 47.2
合計	46,514	13,278	63,526	▲ 79.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

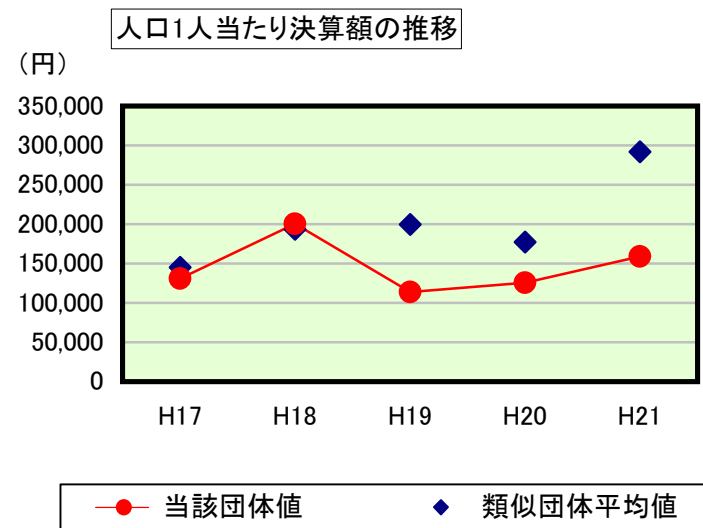


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 赤村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	474,258	130,722	66.0	145,084	30.9	35.1
うち単独分	172,857	47,645	▲ 25.6	86,352	14.2	▲ 39.8
H18	722,005	200,279	53.2	193,373	33.3	19.9
うち単独分	205,059	56,882	19.4	111,830	29.5	▲ 10.1
H19	405,801	113,733	▲ 43.2	199,737	3.3	▲ 46.5
うち単独分	379,740	106,429	87.1	128,289	14.7	72.4
H20	441,527	125,505	10.4	177,060	▲ 11.4	21.8
うち単独分	321,388	91,355	▲ 14.2	100,790	▲ 21.4	7.2
H21	556,144	158,762	26.5	291,917	64.9	▲ 38.4
うち単独分	125,568	35,846	▲ 60.8	163,714	62.4	▲ 123.2
過去5年間平均	519,947	145,800	22.6	201,434	24.2	▲ 1.6
うち単独分	240,922	67,631	1.2	118,195	19.9	▲ 18.7